

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 大証2部
 コード番号 5287 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.itoyogyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 伊藤 剛次
 問合せ先責任者 役職名 総務人事室長 氏名 樽井 賢治
 TEL (06) 4799-8850

決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,808	(△5.4)	△317	(—)	△141	(—)
17年3月期	1,911	(△12.9)	△223	(—)	△171	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	△167	(—)	△53	52	—	—	△6.1	△3.1	△7.8
17年3月期	△199	(—)	△62	09	—	—	△6.7	△3.5	△9.0

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 3,137,256株 17年3月期 3,217,928株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 ④ 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益」が損失のため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	0	00	31	—	1.2
17年3月期	10	00	0	00	31	—	1.1

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	4,458	2,638	59.2	841
17年3月期	4,808	2,828	58.8	901

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 3,137,056株 17年3月期 3,137,456株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 430,944株 17年3月期 430,544株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	930	△80	△80	0	00	—
通期	2,400	10	0	—	—	10

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円00銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照ください。

13. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			441,280		250,261	△ 191,019
2 受取手形			442,625		382,733	△ 59,892
3 売掛金			253,461		275,040	21,579
4 商品			104,176		91,930	△ 12,245
5 製品			550,563		527,194	△ 23,369
6 原材料			65,809		65,486	△ 322
7 一年以内返済長期貸付金			9,305		—	△ 9,305
8 前払費用			4,096		3,241	△ 855
9 未収還付法人税等			3,659		5,659	1,999
10 その他			2,562		2,810	248
11 貸倒引当金			△13,700		△ 5,310	8,390
流動資産合計			1,863,840	38.8	1,599,049	△ 264,791
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,772,519		1,768,809		
減価償却累計額		1,014,074	758,445	1,061,931	706,878	△51,566
(2) 構築物		429,983		428,022		
減価償却累計額		310,109	119,874	323,272	104,749	△15,124
(3) 機械及び装置		2,632,517		2,646,755		
減価償却累計額		2,381,765	250,752	2,419,057	227,697	△23,054
(4) 車両運搬具		118,161		116,231		
減価償却累計額		112,188	5,973	110,258	5,973	—
(5) 工具器具及び備品		711,150		735,201		
減価償却累計額		614,870	96,279	641,203	93,998	△2,280
(6) 土地	※1		1,424,580		1,418,800	△5,779
(7) 建設仮勘定			971		2,970	1,999
有形固定資産合計			2,656,875	55.3	2,561,068	△95,806
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,387		747	△639
(2) 電話加入権			595		595	—
無形固定資産合計			1,982	0.0	1,343	△639

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		20,720		20,132		△ 588
(2) 関係会社株式		226,148		226,148		—
(3) 破産更生債権等		35,066		41,992		6,925
(4) 長期前払費用		989		1,061		72
(5) デリバティブ債権		—		12,331		12,331
(6) その他		37,890		36,862		△ 1,027
(6) 貸倒引当金		△ 35,045		△ 41,971		△ 6,925
投資その他の資産合計		285,769	5.9	296,557	6.7	10,787
固定資産合計		2,944,627	61.2	2,858,969	64.1	△ 85,658
資産合計		4,808,468	100.0	4,458,018	100.0	△ 350,450
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		47,486		64,431		16,944
2 買掛金		49,996		51,144		1,147
3 一年以内返済関係会社 長期借入金		300,000		360,000		60,000
4 未払金		36,264		42,360		6,095
5 未払法人税等		5,764		4,083		△ 1,680
6 未払費用		21,332		19,655		△ 1,676
7 前受金		2,378		772		△ 1,606
8 預り金		7,308		7,303		△ 5
9 賞与引当金		54,426		50,622		△ 3,804
10 デリバティブ債務		23,235		—		△ 23,235
11 その他		971		747		△ 223
流動負債合計		549,164	11.4	601,120	13.5	51,955
II 固定負債						
1 関係会社長期借入金		795,000		615,000		△ 180,000
2 退職給付引当金		40,198		41,120		922
3 役員退職慰労引当金		547,400		559,760		12,360
4 デリバティブ債務		45,418		—		△ 45,418
5 その他		2,399		2,684		285
固定負債合計		1,430,416	29.7	1,218,565	27.3	△ 211,850
負債合計		1,979,580	41.2	1,819,685	40.8	△ 159,895

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		500,000	10.4	500,000	11.2	—
II 資本剰余金							
資本準備金		249,075			249,075		
資本剰余金合計			249,075	5.2	249,075	5.6	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		61,400			61,400		
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		125,971			124,793		
(2) 別途積立金		2,350,000			2,120,000		
3 当期未処理損失		162,816			130,911		
利益剰余金合計			2,374,554	49.4	2,175,281	48.8	△ 199,273
IV その他有価証券評価差額金			△ 8,954	△ 0.2	—	0.0	8,954
V 自己株式	※3		△ 285,787	△ 5.9	△ 286,023	△ 6.4	△ 236
資本合計			2,828,887	58.8	2,638,332	59.2	△ 190,555
負債・資本合計			4,808,468	100.0	4,458,018	100.0	△ 350,450

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		1,197,654		1,188,068		
2 商品売上高		713,975	1,911,629	619,971	1,808,039	△ 103,589
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品期首棚卸高		434,749		550,563		
(2) 当期製品製造原価		958,696		852,583		
合計		1,393,445		1,403,147		
(3) 他勘定へ振替高	※ 1	7,397		2,102		
(4) 製品期末棚卸高		550,563		527,194		
製品売上原価		835,483		873,850		
2 商品売上原価						
(1) 商品期首棚卸高		133,285		104,176		
(2) 当期商品仕入高		337,739		329,883		
(3) 他勘定より振替高	※ 2	8,651		10,420		
合計		479,676		444,479		
(4) 他勘定へ振替高	※ 3	10,765		4,753		
(5) 商品期末棚卸高		104,176		91,930		
商品売上原価		364,734	1,200,218	347,795	1,221,646	67.6
売上総利益			711,411		586,393	32.4
III 販売費及び一般管理費						
1 運搬費		124,031		130,456		
2 旅費交通費		43,876		37,171		
3 貸倒損失		4,336		136		
4 貸倒引当金繰入額		1,106		8,162		
5 役員報酬		42,000		57,600		
6 給与手当		300,569		297,482		
7 賞与		26,824		29,202		
8 賞与引当金繰入額		25,209		24,929		
9 役員退職慰労引当金繰入額		12,360		12,360		
10 退職給付費用		8,340		8,756		
11 法定福利費及び福利厚生費		45,333		50,642		
12 賃借料		40,015		28,441		
13 減価償却費		20,405		17,172		
14 租税公課		22,903		23,120		
15 支払手数料		26,674		23,210		
16 業務委託費		15,821		13,394		
17 通信費		17,379		16,206		
18 消耗品費		13,096		9,955		
19 研究開発費	※ 4	67,167		53,107		
20 その他		77,429	934,880	62,181	903,689	50.0
営業損失			223,469		317,295	17.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		746		1,767		
2 受取配当金	※5	18,713		18,000		
3 ポウリング場収益		—		1,168		
4 受取賃貸料	※5	19,645		15,554		
5 受取管理料	※5	9,120		9,090		
6 為替差益		—		88,904		
7 匿名組合事業利益		31,622		52,434		
8 雑収入		8,390	88,237	7,123	194,042	10.7
V 営業外費用						
1 支払利息	※5	16,608		18,044		
2 支払手数料		526		0		
3 ポウリング場損失		2,714		—		
4 為替差損		16,018		—		
5 雑損失		175	36,043	356	18,402	1.0
経常損失			171,275		141,655	7.8
△ 17,641						
29,620						
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※6	1,212		84		
2 ゴルフ会員権売却益		—		782		
3 投資有価証券売却益		3,508	4,721	—	866	0.0
△ 3,854						
VII 特別損失						
1 棚卸資産除却損		12,294		3,044		
2 固定資産除却損	※7	18,664		562		
3 減損損失	※8	—		11,672		
4 投資有価証券評価損		—	30,959	9,542	24,821	1.4
△ 6,137						
197,513			10.3		165,610	9.2
31,902						
2,288				2,288		
法人税、住民税 及び事業税				—	2,288	0.1
法人税等調整額		—	2,288	—		
0.1						
—						
31,902			10.5		167,898	9.3
31,902						
2					36,986	
2						
31,904					130,911	
31,904						

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		比較増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期末処理損失			162,816		130,911	△31,904
II 任意積立金取崩高						
1 固定資産圧縮積立金 取崩高		1,178		1,121		
2 別途積立金取崩高		230,000	231,178	200,000	201,121	△30,056
合計			68,361		70,209	1,848
III 利益処分類						
1 配当金		31,374	31,374	31,370	31,370	△4
IV 次期繰越利益			36,986		38,839	1,852

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩高は、法人税法の規定に基づくものであります。

2 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 総平均法による原価法	(1) 商品、製品、原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合への参加と会計処理 当社は、平成5年7月から平成6年2月にかけて、航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年から14年)を目的とした匿名組合への参加契約を締結いたしました。</p> <p>参加時点での当社の匿名組合への拠出金は、匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分は、匿名組合債務として処理しております。また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額は、匿名組合事業利益(営業外収益)として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合への参加と会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失がそれぞれ825千円減少し、税引前当期純損失が10,846千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">279,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">497,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776,562</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	建物	279,359千円	土地	497,202	計	776,562	一千円	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">260,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">497,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,338</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	建物	260,135千円	土地	497,202	計	757,338	一千円
建物	279,359千円														
土地	497,202														
計	776,562														
一千円															
建物	260,135千円														
土地	497,202														
計	757,338														
一千円															
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,568,000</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数	普通株式	3,568,000	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,270,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,568,000</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	14,270,000株	発行済株式総数	普通株式	3,568,000		
授権株式数	普通株式	12,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	3,568,000													
授権株式数	普通株式	14,270,000株													
発行済株式総数	普通株式	3,568,000													
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式430,544株であります。</p>	<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式430,944株であります。</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 他勘定へ振替高の内訳 棚卸資産除却損 6,598千円 広告宣伝費 299 研究開発費 127 その他 371 <hr/> 計 7,397	※1 他勘定へ振替高の内訳 棚卸資産除却損 1,254千円 広告宣伝費 395 その他 452 <hr/> 計 2,102
※2 他勘定より振替高の内訳 原材料仕入高よりの振替高 8,651千円	※2 他勘定より振替高の内訳 原材料仕入高よりの振替高 7,509千円 その他 2,911 <hr/> 計 10,420
※3 他勘定へ振替高の内訳 広告宣伝費 663千円 研究開発費 84 棚卸資産除却損 3,944 その他 6,073 <hr/> 計 10,765	※3 他勘定へ振替高の内訳 広告宣伝費 429千円 棚卸資産除却損 1,282 その他 3,042 <hr/> 計 4,753
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、67,167千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、53,107千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。
※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 18,000千円 受取賃貸料 5,684 受取管理料 8,760 支払利息 16,608	※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 18,000千円 受取賃貸料 977 受取管理料 8,760 支払利息 18,044
※6 固定資産売却益は機械装置売却による1,212千円 あります。	※6 固定資産売却益は工具器具備品売却による84千円 あります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,491千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,872</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,848</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">18,664</td></tr> </table>	建物	1,491千円	構築物	198	機械装置	3,872	車両運搬具	146	工具器具備品	12,848	建設仮勘定	107	計	18,664	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">104千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> </table> <p>※8 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">大阪府貝塚市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県神戸市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,779</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td style="text-align: right;">11,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p>	機械装置	104千円	車両運搬具	108	工具器具備品	348	計	562	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	大阪府貝塚市	建物	3,693	構築物	2,183	遊休	兵庫県神戸市	建物	16	土地	5,779	計			11,672
建物	1,491千円																																										
構築物	198																																										
機械装置	3,872																																										
車両運搬具	146																																										
工具器具備品	12,848																																										
建設仮勘定	107																																										
計	18,664																																										
機械装置	104千円																																										
車両運搬具	108																																										
工具器具備品	348																																										
計	562																																										
用途	場所	種類	金額 (千円)																																								
遊休	大阪府貝塚市	建物	3,693																																								
		構築物	2,183																																								
遊休	兵庫県神戸市	建物	16																																								
		土地	5,779																																								
計			11,672																																								

14. リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	3,420	2,565	855	車両運搬具	3,420	3,249	171																				
工具器具備品	26,783	20,376	6,406	工具器具備品	16,583	6,757	9,826																				
ソフトウェア	11,284	6,051	5,232	ソフトウェア	5,073	974	4,099																				
合計	41,487	28,992	12,494	合計	25,077	10,980	14,096																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,494</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,485</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	7,076千円	1年超	5,418	合計	12,494	支払リース料	8,485千円	減価償却費相当額	8,485	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,096</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,532</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年以内	3,956千円	1年超	10,139	合計	14,096	支払リース料	7,532千円	減価償却費相当額	7,532
1年以内	7,076千円																										
1年超	5,418																										
合計	12,494																										
支払リース料	8,485千円																										
減価償却費相当額	8,485																										
1年以内	3,956千円																										
1年超	10,139																										
合計	14,096																										
支払リース料	7,532千円																										
減価償却費相当額	7,532																										

15. 有価証券関係

前事業年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

16. 税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">218,936千円</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">170,210</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,770</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,759</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,079</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,495</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,544</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△382,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,195</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△83,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△83,195</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	218,936千円	欠損金	170,210	賞与引当金損金算入限度超過額	21,770	棚卸資産評価損	14,759	退職給付引当金	16,079	ゴルフ会員権評価損	3,495	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,693	その他	8,599	繰延税金資産小計	465,544	評価性引当額	△382,348	繰延税金資産合計	83,195	固定資産圧縮積立金	△83,195	繰延税金負債合計	△83,195		—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">223,904千円</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">235,611</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,248</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15,185</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,448</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,217</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,657</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△451,209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,447</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△82,447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△82,447</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	223,904千円	欠損金	235,611	賞与引当金損金算入限度超過額	20,248	棚卸資産評価損	15,185	退職給付引当金	16,448	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,217	固定資産減損損失	4,338	その他	8,702	繰延税金資産小計	533,657	評価性引当額	△451,209	繰延税金資産合計	82,447	固定資産圧縮積立金	△82,447	繰延税金負債合計	△82,447		—
役員退職慰労引当金	218,936千円																																																								
欠損金	170,210																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	21,770																																																								
棚卸資産評価損	14,759																																																								
退職給付引当金	16,079																																																								
ゴルフ会員権評価損	3,495																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,693																																																								
その他	8,599																																																								
繰延税金資産小計	465,544																																																								
評価性引当額	△382,348																																																								
繰延税金資産合計	83,195																																																								
固定資産圧縮積立金	△83,195																																																								
繰延税金負債合計	△83,195																																																								
	—																																																								
役員退職慰労引当金	223,904千円																																																								
欠損金	235,611																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	20,248																																																								
棚卸資産評価損	15,185																																																								
退職給付引当金	16,448																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,217																																																								
固定資産減損損失	4,338																																																								
その他	8,702																																																								
繰延税金資産小計	533,657																																																								
評価性引当額	△451,209																																																								
繰延税金資産合計	82,447																																																								
固定資産圧縮積立金	△82,447																																																								
繰延税金負債合計	△82,447																																																								
	—																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△44.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割	△1.2	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△41.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△41.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	住民税均等割	△1.4	その他	△2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.4																								
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額	△44.8																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																								
住民税均等割	△1.2																																																								
その他	1.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.2																																																								
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額	△41.6																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																																								
住民税均等割	△1.4																																																								
その他	△2.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.4																																																								

17. 役員の異動

(1) 異動予定日 平成18年6月29日付

(2) 新任取締役候補 森谷 徹
当社技術開発部長

(注) 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。